

わが国農業センサスにおける調査単位

吉 田 忠

1. はじめに
2. 農業センサスと農業事業体
3. 農業センサスと農家以外の農業事業体
4. 農業センサスと農家
5. 林業事業体と漁業経営体
6. 事業所概念と農業事業体
7. むすび

1. はじめに

わが国農水省が作成し公表している農業統計は、世界の先進国のなかでもっとも充実したもののひとつだ、といわれる。その理由としては、調査の範囲対象が広範であり、その精度は高く、集計公表も迅速である、という一般的な優越性をまずあげねばならないが、それだけではない。農家の経済収支をとらえる農家経済調査や主要農産物の生産費調査が標本調査で行なわれている点、全農家を対象に詳細な項目を聞きとる農業センサスが5年ごとに正確に行なわれている点等もあげるべきであろう。そのなかで、外来の統計家がよく羨望と輕侮の入り交った眼でみるという農家経済調査や農産物生産費調査のサンプリングも種々の問題をもっているが、本稿では農業センサスをとりあげる。

わが国の農業センサスは、1950年以降、西暦が0で終る年に林業をふくめて行なわれる世界農林業センサスと、その中間年すなわち西暦が5で終る年に農

業だけを対象に行なわれる農業センサスとの二本だてにより、5年間隔で行なわれている。(ただし、6分の1の標本調査で行なわれた1955年の臨時農業基本調査は例外である。)これを、1949年、60年、71年、79年という西ドイツの戦後の農業センサス間隔、1955年、70年、79年というフランスの戦後の農業センサス間隔と比較してみれば、その頻度の高さを知りうるであろう。アメリカは、1925年センサスから5年間隔になり、戦後も、1950年、54年、59年、64年、74年、78年、82年と行なわれてきたが、69年のそれからは郵送法(mail survey)がとられている¹⁾。

このように、頻度や方法において優っているわが国農業センサスであるが、その内容をみると、きわめて日本の特質がみられる。それは、のちにくわしくみるように、日本の農業センサスがその基本的な調査単位を世帯である農家としていること、また、農業集落を対象とする農業集落調査が、農家を対象とする農家調査に附随して行なわれていることである。すなわち、「イエ」と「ムラ」とをその基本的な調査対象としているのであるが、これがいかに特異なことであるかは、欧米の農業センサスにおける調査対象と比較したとき、明瞭にみることができる。

アメリカの農業センサスにおける調査単位は、1974年センサス以降、「センサス年に農産物を1,000ドル以上販売したか、もしくは平常であれば販売したであろう場所」としての農場である²⁾。また、西ドイツの農(林)業センサスにおける調査単位は、1971年センサス以降、「1人の持主の勘定のもとで経営され、統一的な経営管理のもとにあり、かつ農産物または林産物を生産している

1) 海外の農業センサスについては、松浦利明、是永東彦、小沢健二「海外農業センサスの反省」(磯辺・窪谷編著『1980年世界農林業センサス日本農業の構造分析』、農林統計協会、1982年)、および今村奈良臣「80年代アメリカ農業の変貌—1982年農業センサス分析—」(1)~(10)、『農林統計調査』1984年12月~85年10月、参照。

2) The current definition (of a farm), first used for the 1974 final reports, is any place from which \$ 1,000 or more of agricultural products were sold or normally would have been sold during the census year. USDC, 1982 *Census of Agriculture*, Vol. 1, Part 51, United States, Introduction v.

技術的経済的単位」としての経営であり、これに経営する農用地または林地が 1 ha 以上である（農業経営の場合、経営農用地が 1 ha 以下でも、農用地 1 ha からの平均的年間農産物販売額に対応させて作目畜種別に定められた物的な規模基準を満たしている）という条件が、つけ加えられている³⁾。

アメリカの場合は、調査単位が農場 (farm)、すなわち場所 (place) とされており、いわゆる事業所 (establishment) と同じ規定のもとにある。一方、ドイツの場合の調査単位は、技術的側面と経済的側面の統一体としての経営 (Betrieb) であり、たんなる技術的単位ではないが、「イエ」や「世帯」からは切り離された存在である。また、一般に欧米諸国の農業センサスにおいて、「ムラ」のようなものが調査対象とされることはない。

日本の農業センサスは、このように、「ムラ」と「イエ」をその調査対象にするという顕著な特質をもっている。これをもたらししている要因は、日本で農業センサスがより頻繁にかつより精密に行なわれうる社会的背景と共通している——おそらく、このようにみてよいであろう。ところがこの特質が、農業センサスをして、それが近年大きく変化しつつある農業構造に迫っていく力をいちじるしく弱体化させつつあるのである。

近年の農業構造の変化は、一部にみられる家族的農業経営の規模拡大や企業の経営化、農外からの進出をふくむ多様な形態での資本制企業の発展、兼業化の深化と家族的農業経営の空洞化による各種形態の農業生産組織への参加や経営委託・農作業委託の進展、その裏返しとしての多様な形の農業生産組織や各種の企業形態をとった受託組織の簇生等の諸特徴であらわすことができる。要するに、農業生産の担い手が、いぜん農家を基本としつつも、農家以外のいろいろな企業形態をとった農業経営、さらには経営とはよべないようなたんなる

3) Erhebungs- und Darstellungseinheit Betrieb; Technisch-wirtschaftliche Einheit, die für Rechnung eines Inhabers bewirtschaftet wird, einer einheitlichen Betriebsführung untersteht und land- und/od. forstwirtschaftliche Erzeugnisse hervorbringt. Statistische Bundesamt, *Landwirtschaftszählung 1979*, Heft 1, Vorbemerkung, S. 10.

組織にすぎぬ農業生産組織をふくめて、いちじるしい多様化を示しつつあるのである。これに対し、伝統的に農家をその基本的な調査単位としてきたわが国農業センサスは、農業構造を把握する力を大きく後退させつつある。

本稿の目的は、わが国の農業センサスにおける調査単位がどのような社会的背景のもとで歴史的に形成され、また、それゆえに調査単位の問題がどのような問題点を内包しているか、を検討することにより、現行の農業センサスの改革にどのような展望があるか、をみようとするところにある⁴⁾。

2. 農業センサスと農業事業体

現在、わが国の農業センサスは、どのような調査体系のもとで行なわれているか。まず表-1に、1980年世界農林業センサスの体系を示した。全体が大きく農業に関する調査と林業に関する調査に分けられ、前者が、「農家」と「農家以外の農業事業体」を調査単位とする農業事業体調査、および農業集落調査とに分けられる。

表-1 1980年世界農林業センサスの体系

農	業	{	農業事業体調査
			{ 農家調査(農家林家をふくむ*)
			{ 農家以外の農業事業体調査
			農業集落調査*
林	業*	{	林業事業体調査
			{ 非農家林家調査
			{ 林家以外の林業事業体調査
			林業地域調査

4) この問題についてはすでに多くの人々の研究があり、とくに次の諸論文によって、農家をめぐる問題点が網羅的に整理・検討されている。加用信文「農業センサスにおける農家の定義」(『農業総合研究』第9巻1号, 1955年), 木村太郎「センサス農家定義論」(『国学院大学政経論叢』第7巻4号, 1959年), 豊田 尚「農業統計における『農家』の定義をめぐって」(『中央大学90周年記念論文集(経済学部篇)』, 1975年)。本稿では、近年の農業構造の変化を前提に、農業事業体をめぐる問題、とくに農家以外の農業事業体をめぐる問題を取りあげ、検討を加える。

1985年の農業センサスは、この体系から*印のついた部分、すなわち林業に関する調査と農業集落調査とを除いた上、地域農業組織化調査を加え、表-2のような体系のもとで行なわれた。1955年の臨時農業基本調査ではじめて導入され、1960年以降、世界農林業センサスの一環として行なわれてきた農業集落調査は⁵⁾、1980年の調査に際し、それまで農業センサスとは別だてに行なわれてきた農業生産組織調査(1972年、76年実施)をふくめて実施された。そのため、農業集落調査を欠く1985年農業センサスでも、農業生産組織調査を中心とする地域農業組織化調査を別に行なうことになったのである。

現在、このように行なわれている世界農林業センサスの調査客体(調査単位)を一覧的に示したのが表-3である。このうち、農業センサスの中核をなす農業事業体調査では、東日本14道県(北海道、東北、東京都と神奈川県を除く関東、石川県と福井県とを除く北陸)で経営耕地10アール以上、その他の33都府県で5アール以上の規模の農業を行なう世帯およびその他の事業所(経営耕地規模がこの規定以下でも、年間農産物販売額が10万円以上の場合は、これにふくめる)として、まず農業事業体が定義される。そして、農家すなわち「世帯である農業事業体」に関してはそのすべてを、また、「農家以外の農業事業体」に関しては表-3の(注)に示したものを、その調査客体にする、と定められている。

表-2 1985年農業センサスの体系

農業事業体調査
{ 農家調査
{ 農家以外の農業事業体調査
地域農業組織化調査
{ 市区町村概況調査
{ 農業生産組織調査

5) 1965年農業センサスでは、農業集落概況調査が行なわれたが、一覧表のみで、結果報告書が刊行されていない。1975年には、農村環境総合調査として「集落調査」が行なわれ、報告書が刊行されている。1975年までのこれらの「集落調査」の結果は、農業集落研究会編『日本の農業集落』(農林統計協会、1977年)で総括的に分析されている。

表一3 世界農林業センサスの調査客体

	調 査	調 査 客 体	定 義
農 業	農業事業体調査	すべての農家、および農家以外の農業事業体のうち農水省統計情報部長が定めるもの*。	〔農業事業体〕 次の1または2に該当する規模の農業を行なう世帯およびその他の事業所。 1. 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県および富山県の区域内にあるものにあつては、経営耕地面積が10アール以上、その他の都府県の区域内にあるものにあつては、経営耕地面積が5アール以上であること。2. 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が10万円以上であること。
	農業集落調査	すべての農業集落	〔農 家〕 世帯である農業事業体。 〔農業集落〕 市区町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会。
林 業	林業事業体調査	すべての農家林家（農家である林家）、および農家林家以外の林業事業体のうち、農水省統計情報部長が定めるもの。	〔林業事業体〕 所有権または所有権以外の権原にもとづいて、育林または伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く）を行なうことができる山林の面積が10アール以上の世帯、法人、法人以外の団体、および、その他これらの権原を有する者の集りのうち農水大臣が定めるもの並びに国。 〔林 家〕 世帯である林業事業体。
	林業地域調査	すべての林業地域	〔林業地域〕 その地域内において共通の自然的および経済的な立地条件のもとに林業が行なわれると認められる地域として、農水大臣の定めた基準と方法により、地方農政局統計情報事務所長が認定したもの。

出所：農水省『農林業センサス規則—1985年農業センサス—』（昭和59年5月）による。

（注）*印の農家以外の農業事業体として、次のようなものが具体的に例示されている。

- (1)育成牧場・公共牧場、(2)共同利用放牧場、(3)共同利用採草場、(4)協業経営体、(5)会社、(6)組合、(7)学校、(8)試験場など、(9)その他（神社、寺院、病院、療養所、刑務所、青年団、4 Hクラブ等の団体が、厚生、食料自給、試作などを目的に農業を営むもの）。（農水省『1985年農業センサス農業事業体調査実査の手引』昭和59年9月、122～124頁より。）

3. 農業センサスと農家以外の農業事業体

ところで、近年の農業構造の変化を考慮に入れるとき、農業センサスでの農家以外の農業事業体の重要性がいよいよ高まっている、とだれもが考えるであろう。しかし、農業センサスにおける農家以外の農業事業体調査の位置づけは、いささか奇妙である。

先にみたように、たてまえとしては、まず農業事業体が定義され、次にそれが農家と農家以外の農業事業体とに分けられる。しかし、現実の農業センサスでは、農家以外の農業事業体調査は、しょせん、農家調査のつけたし以外のなものでもない。また、調査単位の規定にも大きな問題がある。それは、本来、農家以外の農業事業体のすべてを対象にすべきはずの農家以外の農業事業体調査が、既述のように、表-3の(注)に示したような9種のものに、その調査対象を限定していることである。改めてそれを列挙すれば、次のようになる。

(1)育成牧場・公共牧場、(2)共同利用放牧場、(3)共同利用採草場、(4)協業経営体、(5)会社、(6)組合、(7)学校、(8)試験場等、(9)その他。

ここで「その他」とは、「神社、寺院、病院、療養所、刑務所あるいは青年団、4Hクラブなどの団体が厚生、食料自給、試作などの目的で農業を営んでいるものなど(1)~(8)以外の農家以外の農業事業体」である⁶⁾。

これらはいずれも、東日本10アール以上、西日本5アール以上の経営耕地の規模か、または、それ以下の場合、過去1年間の農産物販売額10万円以上の規模かで、農業を行なっていることを前提にしている。だから、受託者が生産から販売までを行ない、かつ経営責任を負う（契約地代を支払う）経営受託が、世帯以外の組織によって受託されているときは、その性格に応じて、協業経営体、会社、組合等に属する農家以外の農業事業体とされる。しかし、受託組織が全農作業を行なっても契約作業料金のみを受けとるような農作業受託のときは、かりにその受託組織が農事組合法人や有限会社等の法人格をもっていても、農家以外の農業事業体とはみなされない。農業生産の一部を行なうのみで、事業として農業を行なっていないとみなされるからである。

しかし、この考え方に従うと、膨大な数の農業生産の組織的担い手を調査対

6) 農水省『1985年農業センサス 農業事業体調査実査の手引』（1984年9月）、122~124頁。この9種の農家以外の農業事業体は、農水省『農林業センサス規則』第5条1項の規定を受けて、農水省統計情報部長が定めたものである。

象から排除することになってしまう。たしかに、農業生産組織とよばれる農業生産の組織的担い手のなかには、調査単位として確定されるのに十分な独立性、自律性を、母体たる農家群に対してもっていないようなものも多い。だが、耕起・収穫等の農作業受託組織やライスセンター等の共同利用組織には、独立の経営体としての条件を十分にそなえたものが多くみられる。それを、委託農家や利用農家へ分割帰属させてしまい、独立の担い手による農業生産とみなさないとき、農業生産の重要な担い手の多くが、調査対象からドロップしてしまうであろう。

問題はそれだけではない。農業センサスが、畜産の一部作業の受託組織にすぎぬ育成牧場・公共牧場、共同利用放牧場、共同利用採草場等を農家以外の農業事業体としていることとの間に、明らかな矛盾をもたらすからである。

これはおそらく、一枚の経営耕地には一人の被調査者という原則が農家以外の農業事業体においても貫かれるようにその定義を定め、それによって、耕種に関する投入産出の総量把握、とくに経営耕地のような重要な利用資源の総量把握の可能性を確保しようとしたためであろう。この問題に関してはのちに検討を加えたいが、農業センサスがこれによって失うものはあまりに大きい。

4. 農業センサスと農家

「農家以外の農業事業体」概念にみられるこのような混乱は、農業事業体という概念が1950年世界農林業センサスではじめて導入された経緯と深いかわり合いをもっている。

周知のように、わが国では、1938年の全国農家一斉調査まで農家悉皆調査という意味での農業センサスはまったく行なわれず、農家を対象とする農業構造統計は表式調査である農会農事統計として作成されてきた。表式調査では、調査単位の定義や調査方法の規定をぬきに、ただ調査単位と調査項目および表示形式が与えられ、末端機関は、とにかく統計表を数字で埋めて上部機関に提出すればよい。農会農事統計の法的根拠となった1902年の農商務省令第26号「農

会ニ於テ農事ニ関スル事項調査ノ件」でも、「総戸数及専業並兼業各農家ノ戸数」を調査して「地方長官ニ於テ告示スル様式ニ依リ報告書ヲ作成スヘシ」とあるのみで⁷⁾、農家の定義はまったく与えられていない。のちに農林省（当時）によって与えられた定義も、「農家とは生業として農業を営むものとし、農業を営むとは、耕種、牧畜、養蚕、養禽の一つ又は二つを兼ね行ふものをいふ」という程度であった（1925年、農林省令第25号「農林省統計報告規則」）⁸⁾。

わが国初の農業センサスである全国農家一斉調査で調査単位とされた農家は、「世帯員の中の誰れかが多少に拘らず農業を営んで居る世帯」と定義された⁹⁾。「近藤改正」とよばれる1940年の農林統計大改正によって導入された農業センサスである夏期調査でも、この定義が基本的に継承され、「農家トハ世帯員中農業ヲ営ムモノアル世帯ヲ謂ヒ準農家トハ組合、会社、学校、試験場等ニシテ農業ヲ営ミ其ノ生産物ヲ常ニ販売ニ供スルモノヲ謂フ。農業ヲ営ムトハ土地ヲ耕作スルト否トヲ問ハズ耕種、養蚕、養畜（養禽、養蜂ヲ含ム）ノ一又ハ二以上ヲ業トスルコトヲ謂フ。」と定められた¹⁰⁾。

以上簡単にみてきたように、第二次大戦前は、農業構造統計ないし農業センサスの調査単位は自明のように農家であるとされてきた。調査単位は農家であることが自明だとすれば、農家とは何かも自明である——というわけで、農家の定義も常識の域を一步も出ていない。ただし、「近藤改正」によって、のちの「農家以外の農業事業体」に連なる「準農家」という概念が導入されたことは、すでにこの常識的な農家概念では把握しきれない農業構造があらわれていたことを示している、といえよう。

7) 原政司『農業統計発達史』（日本経済評論社、1980年）、95頁。

8) 農政調査委員会編『農業統計用語事典』（農山漁村文化協会、1975年）、11頁。

9) 農林省統計調査局『我が国農家の統計的分析』（農林統計協会、1948年）、29頁。なお、農業を営むとは、耕種、養蚕、家畜・家禽または蜜蜂の飼養のいずれか1つ以上を「自己の業として自ら経営すること」とされた。（同上）

10) 近藤康男『農林統計改正要旨』（日本評論社、1941年）、附録農林水産業調査関係法令、11頁。「農林水産業基本調査要綱」第3。

第二次大戦後になって、わが国がF A Oの世界農林業センサス(1950年)に初参加しようとしたとき、F A Oや当時の占領軍当局は、そのセンサスの調査単位としてアメリカの農業センサスでとられている「農場」概念の導入を強要した¹¹⁾。

これに対し、伝統的に農家を調査単位としてきた農林省(当時)当局は、日本の農業生産の担い手は基本的に農家であって農場ではないと頑張って抵抗し、調査単位としての農家を守りぬいた。しかし、それに対する譲歩のような形で、それまで量的規定をもたなかった農家の定義に、経営耕地面積による最低基準を与えることになり、さらに、それまでの準農家を農家以外の農業事業体とよび、農家と農家以外の農業事業体とを合わせて農業事業体とよぶことになった¹²⁾。ここでの農業事業体は、表-3の「(定められた)規模の農業を行なう世帯およびその他の事業所」という定義からも知られるように、基本的には事業所概念に属する。また、経営耕地面積による最低基準が、本来的には、「世帯」に関するものであるよりむしろ「農場」に関するものであることは、明らかである。

しかし、この種の譲歩は、当然のことであるが、農業センサスの調査単位に混乱をもたらすことになる。

そもそも、その定義にある「世帯およびその他の事業所」という表現からして不可解である。「世帯」は、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」という事業所とは次元を異にしており¹³⁾、その包含関係

11) すでに1948年には、事業所 (establishment) 概念がアメリカから導入され、従来の「工場」に代わる「製造業に属する事業所」を対象とする工業統計調査が開始されている。

12) この経緯については、当時直接関係した豊田尚氏による「農業統計における『農家』の定義をめぐって」(『中央大学九十周年論文集(経済学部篇)』, 1975年), 552~553頁参照。

13) 総務庁「事業所統計調査規則」第4条、傍点引用者。なお、『事業所統計調査報告』の「用語の解説」では、傍点部が「個々場所」となっており、「一般には、商店、工場、事務所、営業所、銀行、学校、寺院、病院、旅館、製錬所、鉱山、発電所などと

を判断することは不可能である。だから、「農林業センサス規則」も、その第2条3項で、「この省令で『農家』とは、世帯である農業事業体をいう」という農家の定義を、改めておかざるをえなかった。しかし、この農家の定義と先の農業事業体の定義は、互いに相手を前提としている。つまり両者は循環関係にあり、事実上はなにも定義していないのである。これが、本来結びつかない異質のものを、木に竹を継ぐように、一つの概念にもり込んだ結果であることは、明らかであろう¹⁴⁾。この矛盾は、農林業センサスの林業調査における調査単位や漁業センサスにおける調査単位でも、同様にみられる。

5. 林業事業体と漁業経営体

「農林業センサス規則」は、その第2条5項で、林業事業体を、「所有権又は所有権以外の権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林の面積が10アール以上の世帯、法人、法人以外の団体及びその他これらの権原を有するものの集りのうち農林水産大臣が定めるもの並びに国」と定めている。これを、1980年世界農林業センサスに関して具体的にみると、表-4のようになる。

すなわち、いわゆる分散零細圃場であるにもかかわらず、農業事業体が一定の場所としての事業所の一種とみなされているのに対し、土地としてはよりまとまっている山林を前提としている林業事業体の定義には、事業所という言葉が出てこない。代わって、世帯、会社、社寺、共同（保有）、各種団体・組合、慣行共有等々というように、まず世帯が、そして次に世帯以外の組織体が列挙

呼ばれ、一区画を占めて経済活動を行っている場所」なる補足が加えられている。

- 14) 「1950年センサスの『農業事業体』は分かれて『農家』と『その他の事業体』としていますが、せっかく農業事業体なる名称を用いるかぎり、前述のごとく単に技術的単位としての農業経営体を対象とする意味では、従来の種々の概念がまつわる農家なる名称をさけて、『（普通）農業事業体』等の語を用い、従来の準農家を『特殊農業事業体』とでも名づけた方がよかったと思う。」加用信文「農業センサスにおける農家の定義」（『農業総合研究』第9巻1号、1955年）、21頁。

表-4 林業事業体の種類

林家(世帯)	—農家林家
	—非農家林家
林家以外の 林業事業体	—会 社
	—社 寺
	—共 同（2人以上の個人，会社，そ の他のものによる共同保有）
	—各種団体組合（森林組合等の生産者組合， 公益法人，任意組合等）
	—慣行共有（民法の入会権，地方自治体の旧慣 使用権で使用収益している山林）
	—財 産 区
	—市区町村
	—地方公共団体の組合
	—都道府県
	—国
	—特殊法人

出所：農林統計協会編『農林業センサスと地域利用』（農林統計協会，1980年），111～113頁。

される。

事業所統計調査をはじめとする各種の「企業センサス」では，客観的で把握容易な物的存在である事業所がまず一般的にとらえられ，続いてそれが，事業主体の社会的経済的性格(広義の企業形態)にもとづいて分類されるのが普通である。したがって，事業所もそのような物的存在として定義されている。ところが林業に関する「企業センサス」では，まず，ある規模の林業を行なうもの(者)という形で，すなわち「主体的」に定義される。そして，その「主体」を具体化ないし限定するために，何種類かの(広義の)企業形態の組織体が列挙される。

それはあくまで例示であり，しかも，世帯，社寺，国，地方自治体のような社会的範疇，会社，各種団体組合のような企業形態，共同(保有)，財産区，特殊法人のような法的形態が混在している。例示にとどまるかぎり，その「例外」があらわれて林業事業体調査の対象から脱漏してしまう危険は常に残されている。また，ここにあげられているものは，同時に林業事業体の分類標識で

もあるが、これで分類しても林業構造の把握にとってあまり効果的ではないであろう。

漁業センサスは、わが国では、農林業センサスとは別に行われているが¹⁵⁾、その調査単位は、農水省「漁業センサス規則」によって表-5のように定められている。

ここで海面漁業基本調査の調査単位とされている漁業経営体と漁業従事者世帯のうち、前者はまさしく「事業所」として定義されているが、後者は文字通り「世帯」である。しかし、漁業従事者世帯の調査は、實際上、15歳以上世帯員を対象とする就業状態調査であり、漁業経営体を対象とする「企業センサス」と二本だてで行なわれても、そこに矛盾は生じない。この点に関するかぎり、漁業センサスの調査単位は、農業事業体や林業事業体のそれよりも、論理的に一貫している。これは、漁業の担い手が漁家だけでなく資本制企業も多いこと、とくに漁獲量で後者のシェアが高いこと等を反映している、とみることができよう。

表-5 漁業センサスの調査体系と調査単位

調 査	調 査 単 位	定 義
海面漁業基本調査	漁 業 経 営 体 漁 業 従 事 者 世 帯	〔漁業経営体〕 調査期日前1年間に海面漁業または内水面漁業を営んだ事業所。 〔漁業従事者世帯〕 調査期日前1年間に海面漁業または内水面漁業に従事した者がいる世帯。
内水面漁業調査	漁 業 経 営 体 内水面漁業協同組合	〔内水面漁業協同組合〕 内水面において漁業を営みもしくはこれに従事し、または河川において水産動植物の採捕もしくは養殖をする者を主たる構成員とする漁業協同組合およびこれを主たる構成員とする漁業協同組合連合会。
漁 業 地 区 調 査	漁 業 地 区	〔漁業地区〕 市区町村の区域内において、共通の自然的および社会経済的条件のもとに漁業が行なわれると認められる地区。

出所：農水省『漁業センサス規則—第7次漁業センサス』（昭和58年5月）より。

15) 最近では、第6次漁業センサスが1978年に、第7次漁業センサスが1983年に行なわれた。第6次漁業センサス結果の分析として、長谷川彰監修『日本漁業の構造—第6次漁業センサスの分析—』（農林統計協会、1981年）がある。

しかし、問題は内水面漁業調査にある。ここで、漁業経営体と内水面漁業協同組合とが並んで調査単位にされているからである。内水面漁業協同組合を調査単位として独立させているのは、それが行なっている（魚類）種苗の生産・採捕や放流、遊魚承認証発行等の独特な事業をみようとするためであろうが、漁業経営体を事業所としてとらえた以上、内水面漁業協同組合をそれとは別だての調査単位とするのは、明らかに矛盾である。

以上のように、農業センサスの調査単位としての農業事業体にみられる混乱は、少し形を変えながら、農林業センサスの林業事業体調査や漁業センサスにおける調査単位の規定のなかにもあらわれている。

6. 事業所概念と農業事業体

わが国の農業センサスは、伝統的には、すべての農家を対象に、それらが担っている農業生産の投入・産出量の総量把握、およびそれらが形づくっている農業構造の構造把握を目標において行なわれてきた¹⁶⁾。しかし、農業生産担い手の多様化として特徴づけられる農業構造の大きな変化のなかで、明確な方向性をもたず妥協的に導入されたために農業事業体概念がもっていた混乱が拡大されつつあり、また農業センサスにおける総量把握と構造把握の両目的間の対立も顕在化しつつある。このように農業センサスを取りまく事態の厳しさが増大するなかで、近代的な統計調査そのものに対する疑問すら出されている¹⁷⁾。

しかし、農業センサスに対して基本的な疑問を出す前に、農業センサスの目的における混乱や農業事業体概念における混乱を整理することによって農業セ

16) 前出加用「農業センサスにおける農家の定義」、7～8頁。

17) 「現在生じている問題は、農業における社会集団の単位として規定された『農家』または『農場』が今や農業の社会集団のすべてを網羅しないのみか、それらと異なる別の形態の農業経営体があらわれて、しかもそれらと互に入り組んだ関係にあるということであるとすれば、『農家』または『農場』の定義を拡大、修正するだけでは問題は解決されないのであり、社会集団の単位観察を基本とする近代的統計調査法そのものへの反省にもいたらざるをえないであろう。」前出豊田「農業統計における『農家』の定義をめぐる」、559頁。

ンサスの農業構造把握力を回復させることができるのではないか。

まず、投入・産出量の総量把握と農業構造の把握という二重目的の同時達成を無理に狙わず、構造把握目的を優先させ、総量把握目的はそれが許容する範囲で目指すようにすべきであろう。農産物の生産量をとらえるのが生産統計であるが、現時点で生産統計に求められているものはなによりも迅速性・速報性であり、農業センサスがはたしうる役割は低下しつつある。また投入量でもっとも重要なものは農地ないし耕地の面積であり、その所有関係・貸借関係・利用状態であろう。しかし所有・貸借関係はきわめて複雑になってきており、農家ないし農業事業体の経営耕地の調査だけからその全体をとらえることは、ますます困難になりつつある。今後、農地所有者を対象とする統計調査等で農業センサスを補完していく必要性が増大するであろう。また、農業センサスにおいて経営耕地をもたぬ農業事業体が増加しても、それによる支障は逆に減退していくであろう。いずれにしても、農業センサスの主目的を構造把握とすることへの社会的要請は高まりつつある、といってよい。

次に農業事業体概念である。一般に、人口センサスや企業センサスでは、全国を調査区（農業センサスの場合は農業集落）に分け、各調査区に主として民間人からなる調査員をおいて個々の調査単位からの聞きとりを行なう、という調査方式がとられる。だから、その調査単位は、いずれかの調査区に一義的に帰属するようなもの、また調査員が独立の単位として明瞭かつ容易に識別しうるようなものでなければならない。

事業所概念は、この目的で考え出された調査単位であるが、それは、製造業における工場の場合や農業においてまとまった農場制がとられている場合とくに適した概念だ、といえる。事業が場所の固定的占有と結びついていない、あるいは場所の占有関係が複雑な場合は、必ずしも適当な概念ではない。たとえば第三次産業で、大型店舗の一角をリースして出店している場合、店舗はおろか倉庫ももたぬ訪問販売の場合等は、事業所として識別することは容易ではない。第二次産業でも建設業では、事業所が一定の土地と固定的に結びつかない。

い場合がある。だから、作業が行なわれている工事現場の代わりに、売上台帳、賃金台帳等の諸帳簿をそなえて現場を管理している事務所、営業所を事業所とみなすことになる¹⁸⁾。

わが国農業生産の現状は、耕地が分散零細圃場型であるだけでなく、農業生産の縦断的な段階が分化してそれぞれが独立の農業経営によって担当されるようになる傾向がみられる。畜産の場合、農業経営の大規模化とともに、種畜飼養、繁殖（ふ化）、子畜育成、成畜飼養等の段階が専門的農業経営によって営まれるようになっている。（逆に、肉豚生産の場合のように、規模拡大が「一貫化」と結びついていることもあるが。）耕種とくに稲作の場合は、農家の兼業深化とともに、各種企業形態の組織体による作業受託がすすみ、農家による完結的な農業生産担当が分断されつつある。これらはいずれも、農地の固定的独占的利用からは遊離する方向である。

このような状況のもとでは、事業所概念で各種の農業生産の担い手を統一的にとらえることは容易ではない。わが国農業センサスが、農業事業体とよぶ事業所を一般的な調査単位とするたてまえをとりながら、実際は農家を基本的調査単位とし、農家以外の農業事業体は、附随的にしかも限定した範囲でしか調査していないのは、このためであろう。しかし、農業生産の担い手のなかで、農家以外の農業事業体の重要性がますます高まりつつある現在、農業センサスが農家と農家以外の諸組織体を同じ次元でとらえねばならない時期はすでに到来している、といえる。

18) 物理的な場所とする事業所概念の無内容的形式性、非（社会）科学性については、1955年の上杉正一郎氏の論文以来、とくに経済統計学会々員から多くの批判が加えられている。（上杉正一郎「日本標準産業分類について」、『統計学』創刊号、1955年、なお、上杉『経済学と統計』改訂新版、青木書店、1974年、にも収録。）その問題点は、上杉氏の論文のなかでほぼ出つくしているが、同氏が一方で、「事業所単位の方法が、統計材料を獲得するための実際的な便宜の立場からもっとも適当なものとして選ばれている」ものであることを認めている点に注意せよ。（同上上杉『経済学と統計』改訂新版、153頁。）

7. む す び

以下、わが国農業センサスの調査単位に関して加えてきた諸検討をまとめてみたい。そして、いわゆるアイデアの段階ではあるが、若干の私見をのべてみたい。

(イ)農業センサスでは、まず最初に、農業事業所(体)が統一的な調査単位として定義さるべきであろう。それは、標準産業分類の大分類Aに属する事業所ということになるが、わが国農業では、事業所を「一定の場所」と限定することはできないから、建設業のそれにならって、たとえば「農業生産が継続的な組織体によって担われているとき、その組織体を管理するものが管理の拠点としている場所」というように定める必要があろう。

(ロ)この農業事業所(体)には、農業生産の規模において最低基準規定が与えられなければならないが、それは、農産物生産・販売の全過程にかかわる経営耕地規模ないし農産物販売金額規模としてだけでなく、重要な個別農作業の規模としても定められる必要がある。たとえば、農作業受託を經常的に行なっているような農家以外の組織体も、農業事業所(体)とみなすことができるようにするためである。

(ハ)このように物的・技術的に規定された農業事業所(体)には、続いて、非営利的な組織形態をふくむ広義の企業形態において、基本的な分類標識が与えられなければならない¹⁹⁾。その際、工業統計調査の企業別再集計の場合と同じように、農業事業所(体)の統合も必要になるかもしれない。また、農業センサスの準備調査で集落内の農業事業所(体)を照査票に網羅的に拾い上げたとき、同時にこの基本的分類を与えておき、本調査に際しては、企業形態別に異なった

19)「なお、念のためにつけておくが、企業単位の方法をとるということは、事業所単位の方法を捨てることを意味するものではない。むしろ、この二つの分類方法をいかに組み合わせるかを研究するのが、当面の問題であろう。」前出上杉『経済学と統計』改訂新版、152頁。

調査票を用いる(とくに、家族的農業経営という企業形態をとるものにはもっとも詳細な調査票を用いる)のは、当然であろう。

(二)なお、近年、農業事業体ないし農家の最低規模基準が低すぎ、「農家らしい農家」でないものがあまりにも多くなっている、という批判が出される一方、最低規模基準の切り上げは統計の連続性を失なわせるだけでなく、零細農家切り捨て農政に結びつく、という反論が出されている。しかしこの問題には、農業事業所(体)そのものの規定性においてではなく、その分類の標識と階層において対応すべきであろう²⁰⁾。

20) 前出加用「農業センサスにおける農家の定義」, 23～38頁。